

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月16日
【事業年度】	第48期(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
【会社名】	株式会社ジーンズメイト
【英訳名】	JEANS MATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西脇 健司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号
【電話番号】	03(5467)9999(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中西 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号
【電話番号】	03(5467)9999(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中西 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
売上高（千円）	23,887,193	23,881,156	23,855,784	23,089,435	21,633,754
経常利益（千円）	1,948,960	1,594,053	1,906,075	1,513,037	893,606
当期純利益（千円）	1,034,384	785,221	1,012,714	740,819	138,454
持分法を適用した場合の 投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数（株）	10,542,889	10,542,889	10,542,889	12,651,466	12,651,466
純資産額（千円）	12,868,866	13,590,593	14,204,939	14,697,181	14,162,936
総資産額（千円）	15,148,775	17,148,340	17,813,431	17,882,112	16,774,468
1株当たり純資産額(円)	1,245.22	1,297.62	1,371.87	1,183.41	1,170.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	22.50 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益(円)	99.19	74.69	96.66	59.65	11.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	98.64	74.36	96.42	59.52	—
自己資本比率（％）	84.9	79.3	79.7	82.2	84.4
自己資本利益率（％）	8.33	5.94	7.29	5.13	0.96
株価収益率（倍）	9.59	14.26	15.33	18.61	69.33
配当性向（％）	15.1	23.4	20.7	37.7	219.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	901,168	2,808,362	1,716,936	646,044	690,549
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	453,636	761,919	912,753	6,028,683	301,185
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	141,941	62,370	421,777	226,542	664,724
現金及び現金同等物 の期末残高（千円）	6,533,995	8,518,067	8,900,471	3,291,290	3,618,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)（人）	340 (724)	350 (716)	340 (747)	348 (753)	361 (749)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期において、平成15年4月10日付で株式1株を株式1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第47期において、平成18年2月21日付で株式1株を株式1.2株に分割しております。

2 【沿革】

当社は、昭和35年10月14日資本金430万円をもって、岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立された株式会社西脇被服本店であり、昭和42年7月27日株式会社西脇へ、さらに昭和47年10月1日株式会社マックスへと商号変更を行っております。

設立以来、衣料品製造卸売業を営んでおりましたが、ジーンズ小売業の将来性に着目し、昭和53年4月ジーンズメイト下北沢店を出店しジーンズ小売業に参入いたしました。以降当社として7店舗の出店を行いました。小売業としての展開が順調であり、今後とも発展が見込まれるということからジーンズ小売業専門店として事業の転換を図るべく、昭和62年5月別会社として当社の株主が中心に出資を行い、旧株式会社ジーンズメイトを設立いたしました。

その後当社は、旧株式会社ジーンズメイトに100%の卸売販売を行い、旧株式会社ジーンズメイトは、ジーンズ小売専門店として店舗展開を中心に業務分担を行っておりましたが、事業を一本化するため旧株式会社ジーンズメイトを平成3年2月19日に吸収合併し、同時に株式会社ジーンズメイトの商号を引き継ぎ現在に至っております。

年月	概要
昭和35年10月	衣料品製造卸売業として株式会社西脇被服本店を岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立
昭和42年7月	商号を株式会社西脇に変更
昭和43年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京店を開設、卸売業専業となる
昭和47年10月	商号を株式会社マックスに変更
昭和53年4月	東京都世田谷区にジーンズメイト下北沢店を設置、小売業を開始
昭和57年8月	東京都新宿区に東京店を移転、名称を営業本部とする
昭和60年8月	東京都渋谷区に営業本部を移転
昭和61年3月	神奈川県における第1号店を横浜市西区に設置
昭和61年3月	全店舗にPOS端末と本部にコンピュータを導入
昭和62年5月	小売部門を分離するため旧株式会社ジーンズメイトを設立
昭和63年10月	千葉県における第1号店を旧株式会社ジーンズメイトが柏市に設置
平成3年1月	東京都墨田区に営業本部を移転
平成3年2月	旧株式会社ジーンズメイトと合併し、商号を株式会社ジーンズメイトに変更
平成3年5月	東京都渋谷区初台に本店を移転
平成3年5月	埼玉県における第1号店を春日部市に設置
平成4年1月	東京都豊島区に営業本部を移転
平成5年1月	全店舗に万引防止システムを導入
平成5年2月	POS端末を全店新型に統一
平成6年2月	商品発注管理システム(JETシステム)を導入
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	愛知県における第1号店を名古屋中区に設置
平成8年10月	全店舗に携帯端末による在庫管理システム(JETシステム)を導入
平成9年10月	全店舗でクレジットカードによる販売を開始
平成9年5月	大阪府における第1号店を大阪市中央区に設置
平成10年4月	渋谷2号店(現：渋谷店)にて24時間営業を開始
平成10年8月	神奈川県愛甲郡に物流センターを設置
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	東京都渋谷区神宮前に本店及び営業本部を移転
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年9月	インタ-ネットによる通信販売を開始
平成15年11月	店舗数が100店舗を超える
平成16年6月	埼玉県戸田市に物流センターを移転(豊島物流本部閉鎖)
平成17年10月	兵庫県における第1号店を神戸市中央区に設置
平成19年2月	新基幹システムを導入
平成19年6月	三重県における第1号店を鈴鹿市に設置
平成20年4月	新業態「ZERO GRAVITY」の第1号店を東京都渋谷区に設置

3 【事業の内容】

当社はジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンであります。

平成20年2月20日現在で107店舗(東京都47、神奈川県26、千葉県7、埼玉県15、愛知県1、大阪府8、兵庫県2、三重県1)を展開しております。出店形態は駅周辺や繁華街等の集客力のある商業集積地へのビルイン出店を軸に、ショッピングセンター内テナント出店などドミナントエリアを形成しつつあります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在			
従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
361 (749)	31歳 0 ヶ月	8 年 1 ヶ月	4,375,394

(注) 1．従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

2．平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替の大きな変動、原油や原材料価格の高騰など、景気は一転して先行き不透明な状況となり、小売業界では企業間競争の激化が年々増し、より一層厳しい経営環境となりました。

こうした経営環境のもと、当社では、多様なお客様のニーズにお応えするために、「既存店の活性化～C S（顧客満足）の向上」、「競争力のある商品の品揃えと在庫の適正化」などを最重要課題に、成長基盤の確立を図ることや新基幹システムの安定稼働による社内体制強化などに注力してまいりました。

当事業年度の特徴としまして、上半期では、初夏における気温の低下や台風の上陸、梅雨明けの遅れなど天候不順が大きく影響しました。下半期に入りましても、平年より平均気温が高く推移したこともあり、秋冬商品の立ち上がり期や実需期において苦戦を強いられるなど厳しい経営環境となりました。

商品動向といたしましては、上半期では、ポロシャツやアンサンブルシャツに加え、ジャージを中心とした羽織物といった商品が好調に推移しましたが、半袖シャツや半袖Tシャツといったベーシック系の商品などが計画を下回る結果となりました。下半期では、一部のダウンジャケットや中綿素材のデザインコート、手袋・マフラーなどのシーズン雑貨には動きが見られましたが、その他の防寒アウターやカットソーの羽織物といった主力商品群で苦戦を強いられました。また、ボトムスにおきましては、売上の軸となるデニム5ポケットがメンズ・レディースともに販売不振が続き、厳しい結果となりました。

販売面としましては、平成19年6月21日より、店頭サービスの強化を目的に導入した「ボトムスマイスター制度（社内資格制度）」の名称を、お客様にご理解いただけるよう「ジーンズマイスター制度」に変更し、お客様へ広くその制度をアピールすることに注力いたしました。当事業年度末では、前事業年度末の392名体制に対し、ジーンズマイスター126名、アドバイザー・アシスタント349名の計475名の全店配置体制となり、お客様に最適なジーンズを中心としたボトムスをコンサルティング提案することで、販売力の向上に日々努めてまいりました。

また、固定客づくりを目的として取り組んでいる「JMポイントカード」は当事業年度において65万件的発行を行い、当事業年度末の総発行数は474万件となりました。また、携帯電話サイト「JMモバイル（PC含む）」は当事業年度末で23万人のご登録をいただき、フク割キャンペーンを始めとした来店誘導企画や当社企画商品の訴求を図ることで、ストアロイヤルティの構築に努めてまいりました。

当事業年度における新規出店は、ノースポートモール店（横浜市都筑区）、ロックタウン鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、エルミここのす店（埼玉県鴻巣市）、江坂店（大阪府吹田市）の計4店舗となりました。また、退店につきましては、国立店（東京都国立市）、小岩店（東京都江戸川区）、柏店（千葉県柏市）、千葉店（千葉市中央区）、栄ノバ店（名古屋市中区）、ホームズ寝屋川店（大阪府寝屋川市）、堀江店（大阪市西区）の7店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は107店舗となりました。

その結果、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の店舗数は95店舗、愛知県 1 店舗、三重県 1 店舗となり、第 2 のドミナントエリア化を進めている大阪圏（大阪府、兵庫県）は10店舗となりました。また、当事業年度末の24時間営業店舗数は、36店舗となりました。

以上の結果、売上高216億33百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益 8 億25百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益 8 億93百万円（前年同期比40.9%減）、当期純利益 1 億38百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末より 3 億27 百万円増加し、36億18百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが 6 億64百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが 6 億90百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 3 億 1 百万円それぞれ獲得となったためであります。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度より44百万円多い 6 億90百万円（前年同期比6.9%増）となりました。これは主に純粋な営業活動から得られた資金が11億 9 百万円（前年同期比29.3%減）、移転補償金の受取額が 1 億50百万円、法人税等の支払いが 5 億17百万円（前年同期比45.3%減）となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3 億 1 百万円（前年同期は60億28百万円の支出）となりました。これは主に長期前払費用の支払が 5 億80百万円（前年同期比17.0%増）や有形固定資産の取得による支出が 2 億46百万円（前年同期比43.5%減）となりましたが、有価証券・投資有価証券の取得及び売却に伴う純収入が12億18百万円（前年同期は51億 5 百万円の支出）となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度より 4 億38百万円多い 6 億64百万円（前年同期比 193.4%増）となりました。これは自己株式の取得による支出が 3 億58百万円（前年同期比2,858.5%増）、配当金の支払額が 3 億 5 百万円（前年同期比34.7%増）となったためであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	第48期 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	7,145,637	94.9	33.0
トップス (シャツ、Tシャツ、セーター、ジャケット他)	10,852,079	90.7	50.2
小物 (ソックス、ベルト、バッグ他)	3,636,037	101.0	16.8
合計	21,633,754	93.7	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上高

都道府県別	第48期 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数
東京都	10,402,746	94.6	48.1	47
神奈川県	4,749,362	93.7	22.0	26
千葉県	1,425,879	91.9	6.6	7
埼玉県	2,151,189	93.0	9.9	15
愛知県	297,000	94.1	1.4	1
大阪府	2,167,235	90.3	10.0	8
兵庫県	317,734	99.0	1.5	2
三重県	93,327	—	0.4	1
店舗合計	21,604,474	94.1	99.9	107
その他	29,280	24.3	0.1	-
合計	21,633,754	93.7	100.0	107

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他は、本部の販売実績であります。なお、前事業年度まで社員販売売上高を「その他」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より各都道府県に含めて記載しております。前事業年度の「その他」に含まれている社員販売売上高は80,328千円であります。

(3) 単位当たり売上高

項目		第48期 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		21,633,754	93.7
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	32,482	98.9
	1㎡当たり期間売上高(千円)	666	94.8
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,112	101.1
	1人当たり期間売上高(千円)	19,442	92.7

- (注) 1. 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。
2. 従業員数には、パート社員(1人1ヶ月172.0時間換算)を含んでおります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 商品部門別仕入高

商品部門別	第48期 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	3,956,788	94.7	33.7
トップス (シャツ、Tシャツ、セーター、ジャケット他)	5,964,881	86.8	50.7
小物 (ソックス、ベルト、バッグ他)	1,839,217	100.4	15.6
合計	11,760,887	91.3	100.0

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、ショッピングセンターの急速な開発の影響や競合他社の出店による企業間競争の激化など、当社の既存店に及ぼす影響は年々厳しさを増してきております。

当社といたしましては、既存店の売上高の回復を実現していくため、ジーンズマイスターの育成を継続強化し、マイスターを中心に全社における店頭サービスの向上が図れる体制を目指すとともに、店舗タイプや地域特性に沿った販促方法を行ない、「見やすく買いやすい」売場づくりや売場提案力の向上を実現させるためにVMDを強化し、お客様の視点に立ったサービスや魅力ある売場づくりに尽力してまいります。今後におきましては、「地域特性に合わせた店舗戦略の推進」、「出店戦略の活性化に向けたスクラップ＆ビルドの推進」、「売れる商品の品揃え強化と在庫の適正化」などを最重要課題とし、成長基盤の確立を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年5月16日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬、台風などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

(2) お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要に合った商品仕入が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末107店舗のうち95店舗(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。その他では大阪府8店舗、兵庫県2店舗、愛知県1店舗、三重県1店舗となっており、今後も大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府)への出店も進めてまいりますが、店舗が集中する東京圏において地震や災害などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 税制改正等によるリスク

今後の税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、年金等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用によるリスク

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化などにより新たな減損損失を認識すべきであると判定した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸物件によるリスク

当社の店舗は当事業年度末現在で107店舗あり、そのすべてが賃貸物件となっております。従いまして、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他に貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティーの強化に努め、平成18年7月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を受けております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(概要)

当事業年度における経営成績は、売上高216億33百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益 8 億25百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益 8 億93百万円（前年同期比40.9%減）、当期純利益 1 億38百万円（前年同期比81.3%減）となりました。これは、初夏における気温の低下や台風の上陸、暖冬など商品の立ち上がり期や実需期における天候不順の影響が大きな要因となっております。

(売上高及び売上総利益)

売上高は前年同期比6.3%減、14億55百万円減少の216億33百万円となりました。上半期は天候不順による夏物需要の縮小、下半期は暖冬により気温の高い日が続き、防寒物が苦戦したこともあり、既存店売上高前年同期比は7.1%減となりました。この減少分を当事業年度の新店で補いきれずに減収となりました。売上総利益率につきましては在庫処分を推進しました結果、前年同期の45.2%に対して0.2ポイント減の45.0%となり、売上総利益高は前年同期比6.8%減、7 億12百万円減少の97億34百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は前年同期比0.8%減、75百万円減少の89億 9 百万円となりました。主な内訳は、基幹システムの導入によるリース料の増加、販促方法の見直しによる広告宣伝費の削減や減損損失による減価償却費の減少などがあげられます。営業利益は前年同期比43.6%減、6 億37百万円減少の 8 億25百万円となりました。また、営業外収益は前年同期比18百万円増加の69百万円となりました。営業外費用は前年同期比0.4百万円増加の0.9百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比40.9%減、6 億19百万円減少の 8 億93百万円となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別利益は、前年同期比 1 億31百万円増加の 1 億32百万円となりました。特別損失は減損損失の計上により、前年同期比 2 億80百万円増加の 4 億98百万円となりました。また、法人税等（調整額含む）は前年同期比29.8%減、1 億65百万円減少の 3 億89百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前年同期比81.3%減、6 億 2 百万円減少の 1 億38百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ11億7百万円減少し、167億74百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ7億1百万円減少し、104億22百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億27百万円増加いたしましたが、有価証券が12億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ4億6百万円減少し、63億51百万円となりました。これは主に有形固定資産が減損損失を含めた償却等により3億85百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ5億73百万円減少し、26億11百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ4億99百万円減少し、21億64百万円となりました。これは主に支払信託が3億46百万円、未払法人税等が1億91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ73百万円減少し、4億47百万円となりました。これは役員退職慰労金の支払により同額減少したことによるものであります。なお、役員退職慰労引当金残高は長期未払金に振替えております。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5億34百万円減少し、141億62百万円となりました。これは主に別途積立金として6億円積立てましたが、当期純利益が6億2百万円減少し、自己株式が3億58百万円増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は運転資金及び設備資金の全額を自己資金で賄っております。今後も予測不能な事態が生じない限り、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を調達し、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能であると認識しております。

なお、資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、4店舗の新規出店と10店舗の改装を行いました。これらの結果、総設備投資額は3億83百万円(敷金及び保証金含む)となっております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
東京都	店舗	225,444	38,076	106,144	—	369,665	11,888.61	47	135
神奈川県	店舗	145,825	28,924	69,778	—	244,528	8,471.88	26	59
千葉県	店舗	28,818	6,403	20,948	—	56,169	2,705.93	7	17
埼玉県	店舗	44,224	16,293	18,646	—	79,163	5,323.26	15	32
愛知県	店舗	3,347	1,868	3,325	—	8,541	251.50	1	3
大阪府	店舗	50,920	8,870	27,482	—	87,273	2,438.20	8	27
兵庫県	店舗	—	—	—	—	—	744.80	2	5
三重県	店舗	0	—	0	—	0	658.30	1	2
店舗合計	店舗	498,580	100,437	246,325	—	845,343	32,482.47	107	280
本社 (東京都渋谷区)	本社 事務所	8,937	427	19,900	1,330	30,596	—	—	77
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	倉庫	—	—	413	58	472	—	—	4
相模原物流センター (神奈川県愛甲郡)	倉庫	435	157	1,860	389	2,842	—	—	—
戸塚研修センター (神奈川県横浜市)	研修 施設	9,183	—	2,290	—	11,473	—	—	—
本社・その他合計	—	18,556	584	24,465	1,778	45,384	—	—	81
総合計	—	517,136	101,021	270,790	1,778	890,728	32,482.47	107	361

(注) 1. 「その他」は、機械装置、車両運搬具であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、パート社員は含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	245	5	23,157	80,532
パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	358	5	12,407	35,939

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備名 (仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	契約年月	完成予定 年月
大須店	名古屋市 中区	124.2	56,000	50,600	—	平成19年 11月	平成20年 3月
千葉中央店	千葉市 中央区	391.5	54,000	20,600	—	平成20年 1月	平成20年 3月
ロックタウン東大阪店	大阪府 東大阪市	281.7	37,000	12,500	24,500	平成20年 4月	平成20年 4月
ZERO GRAVITY	東京都 渋谷区	72.0	37,000	24,500	12,500	平成20年 3月	平成20年 4月
142号店	—	—	73,000	—	73,000	—	—
143号店	—	—	49,000	3,200	45,800	—	—
144号店	—	—	60,000	—	60,000	—	—
改装(4店舗)	—	—	160,000	—	160,000	—	—
合計	—	869.4	526,000	111,400	375,800	—	—

(注) 1. 予算金額及び今後の所有額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年 2 月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 5 月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,651,466	12,651,466	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,628	1,628
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,360	195,360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,135	1,135
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、の場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月10日 (注) 1	2,432,974	10,542,889	—	2,015,812	—	2,125,434
平成18年2月21日 (注) 2	2,108,577	12,651,466	—	2,015,812	—	2,125,434

(注) 1 . 株式分割(1株につき1.3株)による増加

2 . 株式分割(1株につき1.2株)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	26	100	35	3	12,085	12,275	—
所有株式数 (単元)	—	10,835	427	11,681	12,487	5	88,557	123,992	252,266
所有株式数 の割合(%)	—	8.74	0.35	9.42	10.07	0.00	71.42	100.00	—

(注) 1 . 自己株式546,858株は「個人その他」に5,468単元及び「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。なお、自己株式546,858株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年2月20日現在の実質的な所有株式数は546,546株であります。

2 . 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西脇 健司	東京都新宿区	2,537	20.05
西脇 昌司	東京都渋谷区	1,619	12.80
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4—20—3)	1,100	8.69
有限会社ケン・アンド・ ティー・ニシワキ	東京都千代田区岩本町 2—8—10—901	599	4.73
西脇 タミ子	東京都新宿区	590	4.66
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区神宮前 6 - 27 - 8	546	4.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1—8—11	508	4.01
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区神宮前 6 - 27 - 8	257	2.03
西脇 大輔	東京都新宿区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
計	—	8,118	64.17

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は164千株であります。
2. 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
3. 次の法人から、平成20年2月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット ・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Country of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	1,105	8.74
計	—	1,105	8.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,852,700	118,527	—
単元未満株式	普通株式 252,266	—	—
発行済株式総数	12,651,466	—	—
総株主の議決権	—	118,527	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区神宮前 6—27—8	546,500	—	546,500	4.31
計	—	546,500	—	546,500	4.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年 5 月13日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年 5 月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 5 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名、監査役 1 名及び従業員190名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	210,000株を総株数の上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その価格が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月 1 日から平成20年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (3) その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月26日)での決議状況 (取得日 平成19年3月27日)	400,000	456,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	312,000	355,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,436	2,626,669
当期間における取得自己株式	260	179,748

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	546,546	—	546,806	—

3 【配当政策】

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の年間25円の配当を実施することを決定いたしました。

平成21年2月期の配当予想につきましては、中間配当金・期末配当金ともに1株当たり12円50銭を計画しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として行っております株主優待制度につきましては、半期ごとに100株以上保有されている株主様に対して一律に、自社商品購入優待券（1,000円）3枚を贈呈させていただいております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年9月28日 取締役会決議	151	12.5
平成20年5月16日 定時株主総会決議	151	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,100	1,678	2,500 1,639	1,800	1,210
最低(円)	840	951	1,080 1,468	977	777

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,060	1,056	1,030	1,030	970	881
最低(円)	926	925	925	921	800	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西脇 健司	昭和20年5月24日生	昭和43年3月 当社入社 昭和45年7月 取締役就任 昭和62年5月 代表取締役社長就任(現任) 旧株式会社ジーンズメイト 専務取締役就任 平成元年11月 旧株式会社ジーンズメイト 代表取締役社長就任 平成3年1月 有限会社ニシワキ(現 有限会社ケン ・アンド・ティー・ニシワキ) 代表取締役就任(現任)	1年	2,537
専務取締役	営業部長	福井 三紀夫	昭和23年11月23日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成13年6月 今橋地所株式会社 専務取締役 平成15年6月 東洋不動産株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 株式会社T&Tアド 代表取締役社長 平成18年7月 当社入社 顧問 平成19年2月 管理本部長 平成19年5月 専務取締役就任(現任) 平成20年5月 営業部長(現任)	1年	4
常務取締役	店舗開発 部長	上田 成治	昭和24年1月2日生	昭和39年4月 あいぎ商事株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成3年4月 営業管理部長 平成3年5月 常務取締役就任(現任) 平成4年5月 開発部長 平成5年2月 開発本部長 平成9年9月 営業本部長兼運営部長兼 運営管理部長 平成11年3月 開発本部長兼開発部長 平成11年8月 情報システム部長 平成13年2月 開発部長 平成20年2月 店舗開発部長(現任)	1年	56
常務取締役	商品部管掌	大川 昌男	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年7月 当社入社 運営部長 平成12年8月 営業部長 平成13年5月 取締役就任 平成19年5月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 商品部管掌(現任)	1年	8
取締役	経営管理 部長	中西 直人	昭和35年9月2日生	昭和56年4月 株式会社新宿高野入社 昭和63年2月 中央物産株式会社入社 平成元年8月 ホリー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成18年2月 経営管理部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤村 道明	昭和24年 2月15日生	昭和42年 4月 矢野新商事入社 昭和43年 9月 当社入社 昭和62年 5月 取締役就任 平成 3年 4月 運営部長 平成 3年 5月 常務取締役就任 平成 5年 2月 営業本部長 平成 8年 2月 運営管理部長 平成 9年 9月 開発本部長兼開発部長 平成11年 3月 営業本部長兼運営部長兼 運営管理部長 平成12年 2月 運営部長 平成12年 8月 お客様相談室長 平成13年 2月 内部監査室長 平成13年 5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	56
監査役		加納 治夫	昭和22年 4月14日生	昭和41年 4月 東京国税局入省 平成 5年 8月 税理士開業登録 平成15年 5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		田中 陸	昭和16年 3月16日生	昭和34年 3月 警視庁入庁 昭和59年 4月 在ホノルル日本国総領事館 平成 6年 2月 蒲田警察署長 平成10年 2月 警察大学校教官教養部長 平成12年 3月 警視監昇任・勇退 平成19年 5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						2,667

- (注) 1. 監査役 加納治夫及び田中陸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は変化の激しい経営環境に機敏に対応し、機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
3. 平成20年 5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年 5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、目的とし、そのために社内の組織・制度・決議機関を整備充実させるべく取組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等（平成20年5月16日現在）

会社の機関の内容

当社では経営環境に機動的に対応するため、取締役会は、取締役5名と監査役3名の少人数で構成されており、社外取締役はおりません。取締役会は、毎月1回定時取締役会として開催しており、職責の異なる取締役によって、相互に職務執行状況及び進捗の確認を行うことで、迅速な経営判断、意思決定ができる体制をとっております。

取締役の任期は定款で1年と定めており、取締役は経営責任と業務執行責任の職務を忠実に遂行する体制のもと、経営課題や重要事項に対し意思決定と執行を行い、戦略機能の強化を推し進めております。また、経営に関する方針を検討する機関として経営会議を週1回開催するとともに、経営環境の変化に応じたより迅速な対応を実施するため取締役及び部長職以上が全員出席する各種専門部会を週1回開催しております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。

内部監査室は4名で構成され、監査役会との連携を図りながら、定められた監査方針に基づき社内監査を実施し、不正等の未然防止に努め、代表取締役等への報告を行っております。

また、監査役及び会計監査人は、監査役会において必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムといたしましては、平成19年10月に代表取締役を委員長とした内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に必要な諸問題に対処し、リスク管理を適切に実施することで、健全な経営基盤を確立できるよう努めております。

また、社内教育を通じ、コンプライアンス（法令遵守）の徹底及び意識の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営状況を伝え、公正な立場から監査が実施される環境づくりに努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員	米澤 英樹
	指定社員 業務執行社員	林 敬子
	補助者の構成	公認会計士 3 名、会計士補等 7 名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員 7 年未満であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	1 億20百万円
監査役に対する年間報酬総額	13百万円（うち社外監査役 6 百万円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬	13百万円
それ以外の業務に基づく報酬（内部統制に係るアドバイザー報酬）	1 百万円

(5) その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年 8 月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第 5 項に定める金銭による剰余金の分配を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第 2 項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 2月20日)		当事業年度 (平成20年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1．現金及び預金			3,296,290		3,623,301	
2．売掛金			145,937		154,272	
3．有価証券			4,887,967		3,679,209	
4．商品			2,476,577		2,338,470	
5．前払費用			71,351		316,266	
6．繰延税金資産			171,477		185,458	
7．未収消費税等			12,329		-	
8．その他			62,420		125,789	
流動資産合計			11,124,351	62.2	10,422,768	62.1
固定資産						
1．有形固定資産						
(1)建物		2,304,602			2,223,123	
減価償却累計額	1	1,573,484	731,118		1,705,986	517,136
(2)構築物		283,124			261,985	
減価償却累計額	1	141,160	141,963		160,963	101,021
(3)機械装置		5,019			5,019	
減価償却累計額		4,706	313		4,754	265
(4)車両運搬具		11,395			11,395	
減価償却累計額		9,319	2,075		9,881	1,513
(5)器具備品		1,795,734			1,763,287	
減価償却累計額	1	1,393,676	402,057		1,492,496	270,790
(6)建設仮勘定			4,368			5,260
有形固定資産合計			1,281,897	7.2		895,988
2．無形固定資産						
(1)ソフトウェア			5,736			4,015
(2)電話加入権			29,746			29,746
無形固定資産合計			35,482	0.2		33,761
3．投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,334,202			1,305,358
(2)長期前払費用			483,878			605,265
(3)繰延税金資産			232,175			162,749
(4)敷金及び保証金			3,364,461			3,348,544
(5)その他			25,662			30
投資その他の資産合計			5,440,380	30.4		5,421,949
固定資産合計			6,757,760	37.8		6,351,699
資産合計			17,882,112	100.0		16,774,468

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2 月20日)		当事業年度 (平成20年 2 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払信託		961,185		614,965	
2. 買掛金		525,841		445,232	
3. 未払金		567,506		583,151	
4. 未払消費税等		-		69,426	
5. 未払費用		24,701		24,100	
6. 未払法人税等		232,000		40,386	
7. 預り金		30,630		13,601	
8. 賞与引当金		78,954		79,103	
9. ポイントサービス引当金		243,266		285,051	
10. 退店損失引当金		-		9,440	
流動負債合計		2,664,085	14.9	2,164,458	12.9
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		520,845		-	
2. 長期未払金		-		447,073	
固定負債合計		520,845	2.9	447,073	2.7
負債合計		3,184,931	17.8	2,611,531	15.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,015,812	11.3	2,015,812	12.0
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金	2,125,434			2,125,434	
資本剰余金合計		2,125,434	11.9	2,125,434	12.7
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	134,089			134,089	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	9,220,000			9,820,000	
繰越利益剰余金	1,419,462			651,352	
利益剰余金合計		10,773,551	60.2	10,605,441	63.2
4. 自己株式		266,639	1.5	624,945	3.7
株主資本合計		14,648,158	81.9	14,121,742	84.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		49,022	0.3	41,193	0.2
評価・換算差額等合計		49,022	0.3	41,193	0.2
純資産合計		14,697,181	82.2	14,162,936	84.4
負債純資産合計		17,882,112	100.0	16,774,468	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,089,435	100.0		21,633,754	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		2,236,063			2,476,577		
2. 当期商品仕入高		12,882,288			11,760,887		
合計		15,118,352			14,237,465		
3. 商品期末棚卸高		2,476,577	12,641,775	54.8	2,338,470	11,898,994	55.0
売上総利益			10,447,660	45.2		9,734,760	45.0
販売費及び一般管理費	1		8,984,327	38.9		8,909,202	41.2
営業利益			1,463,332	6.3		825,558	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,428			7,408		
2. 有価証券利息		27,210			48,003		
3. 事業組合投資利益		3,783			3,857		
4. その他		15,741	50,164	0.3	9,733	69,003	0.3
営業外費用							
1. 現金不足額		320			290		
2. 自己株式買付手数料		-			532		
3. その他		139	459	0.0	132	955	0.0
経常利益			1,513,037	6.6		893,606	4.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,023			-		
2. 移転補償金	2	-	1,023	0.0	132,840	132,840	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	38,346			17,126		
2. 退店に伴う損失金	4	21,848			137,182		
3. 減損損失	5	93,772			326,501		
4. 臨時償却費	6	-			7,954		
5. 退店損失引当金繰入額		-			9,440		
6. リース中途解約損		1,393			-		
7. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		62,435	217,796	1.0	-	498,203	2.3
税引前当期純利益			1,296,264	5.6		528,243	2.4
法人税、住民税及び事業税		607,346			328,971		
法人税等調整額		51,901	555,445	2.4	60,817	389,788	1.8
当期純利益			740,819	3.2		138,454	0.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月20日残高 (千円)	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	8,520,000	1,616,394	10,270,483	267,114	14,144,615
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						227,677	227,677		227,677
別途積立金の積立(注)					700,000	700,000	—		—
当期純利益						740,819	740,819		740,819
自己株式の取得								12,129	12,129
自己株式の処分						74	74	12,604	12,530
役員賞与(注)						10,000	10,000		10,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	196,932	503,067	475	503,543
平成19年 2 月20日残高 (千円)	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,220,000	1,419,462	10,773,551	266,639	14,648,158

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2 月20日残高 (千円)	60,324	60,324	14,204,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			227,677
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			740,819
自己株式の取得			12,129
自己株式の処分			12,530
役員賞与(注)			10,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,301	11,301	11,301
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,301	11,301	492,241
平成19年 2 月20日残高 (千円)	49,022	49,022	14,697,181

(注) 平成18年 5 月の定時株主総会における利益処分及び中間配当であります。

当事業年度(自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月20日残高 (千円)	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,220,000	1,419,462	10,773,551	266,639	14,648,158
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						306,563	306,563		306,563
別途積立金の積立					600,000	600,000	—		—
当期純利益						138,454	138,454		138,454
自己株式の取得								358,306	358,306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	768,109	168,109	358,306	526,415
平成20年 2月20日残高 (千円)	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	651,352	10,605,441	624,945	14,121,742

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2 月20日残高(千円)	49,022	49,022	14,697,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			306,563
別途積立金の積立			—
当期純利益			138,454
自己株式の取得			358,306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,828	7,828	7,828
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,828	7,828	534,244
平成20年 2 月20日残高(千円)	41,193	41,193	14,162,936

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,296,264	528,243
減価償却費		361,714	278,921
減損損失		93,772	326,501
賞与引当金の増加額		8,644	149
ポイントサービス引当金の増加額		7,079	41,785
退店損失引当金の増加額		-	9,440
役員退職慰労引当金の増減額		92,963	520,845
貸倒引当金の減少額		12,000	-
受取利息及び受取配当金		30,638	55,411
事業組合投資利益		3,783	3,857
移転補償金		-	132,840
固定資産除却損		38,346	17,126
退店に伴う損失金（訴訟和解金）		-	95,000
売上債権の増加額		5,648	8,334
棚卸資産の増減額		240,513	138,106
仕入債務の減少額		89,666	426,829
未払消費税等の増減額		64,213	69,426
未収消費税等の増減額		12,329	12,329
役員賞与の支払額		10,000	-
長期前払費用の取崩額		99,869	227,540
長期未払金の増加額		-	447,073
その他		39,850	65,922
小計		1,569,710	1,109,444
利息及び配当金の受取額		23,401	44,074
移転補償金の受取額		-	150,000
訴訟和解金の支払額		-	95,000
法人税等の支払額		947,066	517,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		646,044	690,549

		前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	5,000
定期預金の払戻による収入		500,000	5,000
有価証券の取得による支出		12,773,785	14,886,574
有価証券の売却による収入		8,668,349	16,105,244
有形固定資産の取得による支出		436,073	246,266
投資有価証券の取得による支出		1,000,000	-
差入保証金の支出		74,991	141,773
差入保証金の返還による収入		76,391	31,927
長期前払費用の支払による支出		496,574	580,871
その他		8,000	19,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,028,683	301,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		12,129	358,838
自己株式の売却による収入		12,604	-
配当金の支払額		227,017	305,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,542	664,724
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	-
現金及び現金同等物の増減額		5,609,180	327,010
現金及び現金同等物の期首残高		8,900,471	3,291,290
現金及び現金同等物の期末残高		3,291,290	3,618,301

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、取得価額と債券金額との差 額が金利の調整と認められるもの については、償却原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 3 ～ 15年 器具備品 5 ～ 8 年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設 備 を除く)については定額法を採用 しております) なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 3 ～ 18年 器具備品 5 ～ 10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当事業 年度に負担すべき額を計上してい ります。 (2) ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイント カード制度に基づき、顧客に付与 したポイントの利用による費用負 担に備えるため、利用実績率に基 づき将来利用されると見込まれる ポイントに対する所要額を計上し ております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) ポイントサービス引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
	(3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金を引当計上する方法に変更した事業年度(平成15年 2 月期)前の事業年度に対応する要引当額については、平成15年 2 月期より 5 年間で均等額を繰入計上することとし、特別損失に計上しております。	(3) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 退店に伴う損失については、従来、退店時の損失として処理していましたが、当事業年度において、金額の重要性が増したため退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額9,440千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年 5 月17日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ6,334千円増加し、税引前当期純利益は87,437千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,697,181千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 3. _____	1. _____ 2. _____ 3. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取崩額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「長期前払費用の取崩額」は、45,626千円であります。 2. 前事業年度まで、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の支払による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は、46,767千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 2 月20日)	当事業年度 (平成20年 2 月20日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 2. 偶発債務 前事業年度末で閉店いたしました南船橋店の貸主であるリテールスクウェアマネジメント有限会社より、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金として平成18年 5 月26日付で125,926千円の損害賠償請求訴訟が提起されました。当社といたしましては、貸主側の約束違反による契約の解除であり、根拠のない請求であるものと判断し、請求の棄却を求める答弁書を平成18年 7 月10日付で提出いたしました。その後の公判においても双方の見解に開きがあり、現在係争中であります。なお、現時点では、損益に与える影響額を見積もることは困難であり、当財務諸表には反映しておりません。	1. 同左 2. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)																																																																																						
1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は84.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>125,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,085,642</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,954</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30,528</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,073</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>335,582</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>621,410</td></tr> <tr><td>運賃梱包費</td><td>242,436</td></tr> <tr><td>物流業務委託手数料</td><td>327,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,582,813</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>361,714</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>115,434</td></tr> <tr><td>配送料等負担受入額</td><td>313,968</td></tr> </table> 2. _____ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、主として店舗改装に伴うものであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>24,704千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,722</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,843</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>75</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,346</td></tr> </table> 4. 退店に伴う損失金の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>撤去工事費</td><td>15,398千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約違約金</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,848</td></tr> </table>	役員報酬	125,040千円	給与手当	3,085,642	賞与引当金繰入額	78,954	役員退職慰労引当金繰入額	30,528	退職給付費用	52,073	福利厚生費	335,582	広告宣伝費	621,410	運賃梱包費	242,436	物流業務委託手数料	327,177	賃借料	2,582,813	減価償却費	361,714	消耗品費	115,434	配送料等負担受入額	313,968	建物	24,704千円	構築物	2,722	器具備品	10,843	車両運搬具	75	計	38,346	撤去工事費	15,398千円	賃貸借契約違約金	6,450	計	21,848	1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は83.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>141,819千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,039,248</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,103</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,502</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>331,284</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>532,324</td></tr> <tr><td>運賃梱包費</td><td>240,828</td></tr> <tr><td>物流業務委託手数料</td><td>315,589</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,704,769</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>278,921</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>103,321</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>345,052</td></tr> <tr><td>配送料等負担受入額</td><td>289,787</td></tr> </table> 2. 移転補償金は、当事業年度中に貸主の都合により退店した店舗の立ち退きに対する補償金であります。 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、主として店舗改装及び退店に伴うものであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>7,320千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,912</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,320</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>572</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,126</td></tr> </table> 4. 退店に伴う損失金の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>撤去工事費</td><td>21,879千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約違約金</td><td>20,302</td></tr> <tr><td>和解金</td><td>95,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>137,182</td></tr> </table> なお、和解金は、平成18年 2 月期で閉店いたしました南船橋店の貸主であるリテールスクウェア マネジメント有限公司より提起された、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金に係る損害賠償請求訴訟に関するものであり、平成19年12月 3 日付で和解が成立いたしました。	役員報酬	141,819千円	給与手当	3,039,248	賞与引当金繰入額	79,103	退職給付費用	54,502	福利厚生費	331,284	広告宣伝費	532,324	運賃梱包費	240,828	物流業務委託手数料	315,589	賃借料	2,704,769	減価償却費	278,921	消耗品費	103,321	水道光熱費	345,052	配送料等負担受入額	289,787	建物	7,320千円	構築物	1,912	器具備品	7,320	長期前払費用	572	計	17,126	撤去工事費	21,879千円	賃貸借契約違約金	20,302	和解金	95,000	計	137,182
役員報酬	125,040千円																																																																																						
給与手当	3,085,642																																																																																						
賞与引当金繰入額	78,954																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,528																																																																																						
退職給付費用	52,073																																																																																						
福利厚生費	335,582																																																																																						
広告宣伝費	621,410																																																																																						
運賃梱包費	242,436																																																																																						
物流業務委託手数料	327,177																																																																																						
賃借料	2,582,813																																																																																						
減価償却費	361,714																																																																																						
消耗品費	115,434																																																																																						
配送料等負担受入額	313,968																																																																																						
建物	24,704千円																																																																																						
構築物	2,722																																																																																						
器具備品	10,843																																																																																						
車両運搬具	75																																																																																						
計	38,346																																																																																						
撤去工事費	15,398千円																																																																																						
賃貸借契約違約金	6,450																																																																																						
計	21,848																																																																																						
役員報酬	141,819千円																																																																																						
給与手当	3,039,248																																																																																						
賞与引当金繰入額	79,103																																																																																						
退職給付費用	54,502																																																																																						
福利厚生費	331,284																																																																																						
広告宣伝費	532,324																																																																																						
運賃梱包費	240,828																																																																																						
物流業務委託手数料	315,589																																																																																						
賃借料	2,704,769																																																																																						
減価償却費	278,921																																																																																						
消耗品費	103,321																																																																																						
水道光熱費	345,052																																																																																						
配送料等負担受入額	289,787																																																																																						
建物	7,320千円																																																																																						
構築物	1,912																																																																																						
器具備品	7,320																																																																																						
長期前払費用	572																																																																																						
計	17,126																																																																																						
撤去工事費	21,879千円																																																																																						
賃貸借契約違約金	20,302																																																																																						
和解金	95,000																																																																																						
計	137,182																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
---	---

５．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 4 店舗	建物	26,815
		器具備品	13,574
		その他	2,455
		計	42,844
神奈川県	店舗 1 店舗	建物	6,922
		器具備品	5,141
		その他	703
		計	12,767
埼玉県	店舗 1 店舗	建物	2,720
		器具備品	3,568
		その他	638
		計	6,926
千葉県	店舗 2 店舗	建物	21,394
		器具備品	7,766
		その他	2,072
		計	31,233
合計			93,772

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,772千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。なお、上記のうち2店舗につきましては、当事業年度中に退店致しました。

５．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 3 店舗	建物	8,474
		器具備品	5,078
		その他	1,113
		計	14,666
神奈川県	店舗 2 店舗	建物	33,678
		器具備品	12,915
		その他	4,241
		計	50,835
埼玉県	店舗 5 店舗	建物	57,146
		器具備品	29,236
		その他	3,543
		計	89,927
千葉県	店舗 3 店舗	建物	4,525
		器具備品	4,082
		その他	3,631
		計	12,239
愛知県	店舗 1 店舗	建物	3,359
		器具備品	2,047
		その他	556
		計	5,962
大阪府	店舗 3 店舗	建物	35,748
		器具備品	19,124
		その他	4,699
		計	59,572
兵庫県	店舗 2 店舗	建物	34,871
		器具備品	13,694
		その他	4,778
		計	53,344
三重県	店舗 1 店舗	建物	31,479
		器具備品	8,473
		計	39,952
		合計	

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(326,501千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。なお、上記のうち4店舗につきましては、当事業年度中に退店致しました。

前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)								
6 .	6 . 臨時償却費の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>5,195千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>154</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,604</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,954</td></tr> </table> 店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。	建物	5,195千円	構築物	154	器具備品	2,604	計	7,954
建物	5,195千円								
構築物	154								
器具備品	2,604								
計	7,954								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,542,889	2,108,577	—	12,651,466
合計	10,542,889	2,108,577	—	12,651,466
自己株式				
普通株式	195,731	47,419	11,040	232,110
合計	195,731	47,419	11,040	232,110

(変動事由の概要)

1. 発行済株式の増加は、平成18年 2月21日付で実施した株式分割によるものであります。
2. 自己株式の増加は、平成18年 2月21日付で実施した株式分割及び単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使に伴う売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月18日 定時株主総会	普通株式	103,471	10.00	平成18年 2月20日	平成18年 5月18日
平成18年 9月29日 取締役会	普通株式	124,205	10.00	平成18年 8月20日	平成18年11月 6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	155,241	利益剰余金	12.50	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日

当事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466	—	—	12,651,466
合計	12,651,466	—	—	12,651,466
自己株式				
普通株式	232,110	314,436	—	546,546
合計	232,110	314,436	—	546,546

(変動事由の概要)

1. 自己株式の増加は、平成19年 3月27日付で実施した自己株式の買付(平成19年 3月26日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	155,241	12.50	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日
平成19年 9月28日 取締役会	普通株式	151,321	12.50	平成19年 8月20日	平成19年11月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311	利益剰余金	12.50	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,296,290千円	現金及び預金勘定	3,623,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000
現金及び現金同等物	3,291,290	現金及び現金同等物	3,618,301

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	247,601	80,774	166,826	器具備品	241,398	81,292	160,105
ソフトウェア	410,739	105,565	305,173	ソフトウェア	820,835	245,505	575,330
合計	658,340	186,340	472,000	合計	1,062,234	326,798	735,435
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			123,690千円	1 年内			207,033千円
1 年超			348,511	1 年超			528,420
合計			472,202	合計			735,453
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			110,778千円	支払リース料			214,705千円
減価償却費相当額			110,125	減価償却費相当額			214,463
支払利息相当額			233	支払利息相当額			58
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年 2 月20日)			当事業年度 (平成20年 2 月20日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	1,000,000	1,004,200	4,200
	小計	—	—	—	1,000,000	1,004,200	4,200
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	982,500	17,500	—	—	—
	小計	1,000,000	982,500	17,500	—	—	—
合計		1,000,000	982,500	17,500	1,000,000	1,004,200	4,200

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年 2 月20日)			当事業年度 (平成20年 2 月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	141,397	223,568	82,170	141,397	207,414	66,016
	小計	141,397	223,568	82,170	141,397	207,414	66,016
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	2,499,007	2,499,007	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,499,007	2,499,007	—	—	—	—
合計		2,640,404	2,722,575	82,170	141,397	207,414	66,016

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判定するための基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)及び当事業年度(自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)ともに、売却損益に重要性がないため、記載を省略しております。

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成19年 2月20日)	当事業年度 (平成20年 2月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 信託受益証券	206,949	172,615
(2) コマーシャルペーパー	2,182,011	3,206,480
(3) 投資事業有限責任組合出資金	110,634	97,944
(4) 譲渡性預金	—	300,113

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成19年 2月20日)				当事業年度 (平成20年 2月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等	2,499,007	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2,182,011	—	—	—	3,206,480	—	—	—
(3) その他	—	—	—	1,000,000	300,113	—	—	1,000,000
その他	206,949	—	—	—	172,615	—	—	—
合計	4,887,967	—	—	1,000,000	3,679,209	—	—	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度（自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日）及び当事業年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月 1日より確定拠出型年金制度を採用しております。

２．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
(1) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	52,073	54,502
(2) 退職給付費用(千円)	52,073	54,502

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名、従業員190名
ストック・オプション数(注)	普通株式 248,400株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで

(注) 平成18年2月20日を基準日とした株式分割(分割比率1:1.2、効力発生日:平成18年2月21日)に係る調整を加味しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	228,360
権利確定	—
権利行使	11,040
失効	15,840
未行使残	201,480

(注) 平成18年2月20日を基準日とした株式分割(分割比率1:1.2、効力発生日:平成18年2月21日)に係る調整を加味しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	1,554
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年2月20日を基準日とした株式分割(分割比率1:1.2、効力発生日:平成18年2月21日)に係る調整を加味しております。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名、従業員190名
ストック・オプション数	普通株式 248,400株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	201,480
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,120
未行使残	195,360

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	21,660千円	未払事業税否認	6,673千円
ポイントサービス引当金否認	99,009	ポイントサービス引当金否認	116,016
賞与引当金否認	32,134	賞与引当金否認	32,195
その他	18,673	未払事業所税	8,311
繰延税金資産(流動)合計	171,477	その他	22,262
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	185,458
役員退職慰労引当金否認	211,984千円	繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	19,139	役員退職慰労未払金否認	181,958千円
減損損失	28,773	減価償却費損金算入限度超過額	13,825
その他	5,925	減損損失	118,867
繰延税金資産(固定)合計	265,822	その他	11,978
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)小計	326,630
その他有価証券評価差額金	33,646	評価性引当額	135,606
繰延税金資産(固定)の純額	232,175	繰延税金資産(固定)合計	191,023
繰延税金資産合計	403,653	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	28,273
		繰延税金資産(固定)の純額	162,749
		繰延税金資産合計	348,208
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	2.8	住民税均等割	7.5
その他	0.7	評価性引当額	25.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	西脇健司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 20.88%	—	—	役員の欄に記載しております。			
役員	西脇健司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 20.88%	—	—	(注)1.2.3	35,496	—	—
役員の近親者	西脇タミ子	—	—	当社相談役	被所有 直接 4.86%	—	—	(注)4	2,400	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ケン・アンド・ティー・ニシワキ	東京都千代田区	10,000	保険代理店業	被所有 直接 4.93%	1人	なし	営業取引損害保険 (注)5.6	11,893	—	—

(注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して代表取締役社長 西脇健司より債務保証を受けております。

2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。

3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社非常勤監査役の月額報酬を参考に決定しております。

5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

付保額を指定のうえ、一般的な保険料率に基づき決定しております。

6. 取引金額は、同社への預け金(保険料)であります。

7. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	西脇健司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 21.40%	—	—	役員の欄に記載しております。			
役員	西脇健司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 21.40%	—	—	(注)1.2.3	35,496	—	—
役員の近親者	西脇タミ子	—	—	当社相談役	被所有 直接 4.98%	—	—	(注)4	2,400	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ケン・アンド・ティー・ニシワキ (注)5	東京都千代田区	10,000	保険代理店業	被所有 直接 5.05%	1人	なし	営業取引損害保険 (注)6.7	9,601	—	—

(注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して代表取締役社長 西脇健司より債務保証を受けております。

2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。

3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社非常勤監査役の月額報酬を参考に決定しております。

5. 当社代表取締役社長 西脇健司及びその近親者が100%出資しております。

6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

付保額を指定のうえ、一般的な保険料率に基づき決定しております。

7. 取引金額は、同社への預け金(保険料)であります。

8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1 株当たり純資産額	1,183円41銭	1,170円01銭
1 株当たり当期純利益金額	59円65銭	11円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	59円52銭	-
	当社は平成18年2月21日付で株式 1 株につき1.2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前事 業年度における 1 株当たり情報に ついては、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 1,143円22銭 1 株当たり当期純利益金額 80円55銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 80円35銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	740,819	138,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,819	138,454
期中平均株式数(株)	12,420,116	12,134,929
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,891	—
(うち新株予約権)	(25,891)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	平成17年 5 月13日定時 株主総会決議によるス トックオプション 株式の数 195千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成19年 3 月 5 日開催の取締役会において、平成19年 5 月17日開催の第47期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については各取締役及び監査役の退任時に打ち切り支給することが、同定時株主総会において承認されました。 2. 自己株式の取得 当社は、平成19年 3 月26日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 取得の目的 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため 取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による取得 取得する株式の種類及び総数 普通株式 400,000株(上限) 取得価額の総額 456,000千円(上限) (2) 取得日 平成19年 3 月27日 (3) 取得した株式の種類及び数 普通株式 312,000株 (4) 取得価額 355,680千円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		ラビットファンディングコーポレーション	1,400,000	1,398,465
		メリーファンディングコーポレーション	1,006,000	1,004,884
		ドラゴンファンディングコーポレーション	304,000	303,831
		フォレスト35AB CP	500,000	499,299
		(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行	300,000	300,113
小計			3,510,000	3,506,593
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(外国債券)		
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌビイ №9161	1,000,000	1,000,000
小計			1,000,000	1,000,000
合計			4,510,000	4,506,593

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(信託受益証券)		
		三菱UFJ信託銀行(株)信託受益権	12	172,615
小計			12	172,615
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・オーバーシーズ・リミテッド		
		ソル・ファンド	50	97,821
		スパークス・ストラテジック・ インベストメント・ファンド・リミテッド		
		スパークス・ストラテジック・ インベストメント・ファンド	9,000	109,593
		(投資事業有限責任組合)		
	ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	92,289	
	その他(1 銘柄)	1	5,655	
小計			9,052	305,358
合計			9,064	477,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,304,602	158,037	239,517	2,223,123	1,705,986	360,777 (209,283)	517,136
構築物	283,124	360	21,498	261,985	160,963	37,244 (22,564)	101,021
機械装置	5,019	-	-	5,019	4,754	47	265
車両運搬具	11,395	-	-	11,395	9,881	562	1,513
器具備品	1,795,734	83,673	116,119	1,763,287	1,492,496	204,755 (94,652)	270,790
建設仮勘定	4,368	20,963	20,071	5,260	-	-	5,260
有形固定資産計	4,404,244	263,034	397,207	4,270,071	3,374,083	603,388 (326,501)	895,988
無形固定資産							
ソフトウェア	10,099	-	-	10,099	6,083	1,720	4,015
電話加入権	29,746	-	-	29,746	-	-	29,746
無形固定資産計	39,845	-	-	39,845	6,083	1,720	33,761
長期前払費用	650,141	598,584	84,223	1,164,502	559,236	8,267	605,265

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 「当期償却額」には、臨時償却費7,954千円が含まれております。
4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 新規出店に伴うもの(4店舗) 91,935千円
店舗改装に伴うもの(10店舗) 70,914千円
器具備品 新規出店に伴うもの(4店舗) 33,031千円
店舗改装に伴うもの(10店舗) 34,789千円
5. 建物及び器具備品の減少は、主として店舗改装(10店舗)及び退店(7店舗)に伴う除却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	78,954	79,103	78,954	-	79,103
ポイントサービス 引当金	243,266	285,051	-	243,266	285,051
退店損失引当金	-	9,440	-	-	9,440
役員退職慰労引当金	520,845	-	73,772	447,073	-

(注) 1. ポイントサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う、長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75,696
預金	
普通預金	3,536,665
定期預金	5,000
別段預金	5,939
小計	3,547,604
合計	3,623,301

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	28,599
(株)ジェーシービー	24,462
三井住友カード(株)	20,439
三菱ＵＦＪニコス(株)	19,480
ユーシーカード(株)	12,494
その他	48,795
合計	154,272

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
145,937	3,336,486	3,328,151	154,272	95.6	16.42

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

3)商品

品目	金額(千円)
ボトムス	1,310,775
トップス	780,776
小物	246,918
合計	2,338,470

4)敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	3,209,233
本社賃借保証金	118,140
その他	21,171
合計	3,348,544

負債の部

1)支払信託

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	614,965
合計	614,965

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	262,511
2ヶ月以内	204,044
3ヶ月以内	148,409
合計	614,965

2)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマリノ	52,590
(株)大野衣料	24,235
ヘインズブランドズジャパン(株)	23,685
美濃屋(株)	21,433
(株)クレバー	19,929
その他	303,357
合計	445,232

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月20日・2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (注) 平成11年10月1日より単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月20日、8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主のうち、100株以上所有の株主に対し、一律3,000円の当社の店舗だけに使用できる優待券を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

2. 平成20年5月16日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.jeansmate.co.jp>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)平成19年 5 月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第47期)(自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)平成19年 5 月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第48期中)(自 平成19年 2 月21日 至 平成19年 8 月20日)平成19年10月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

1 . 報告期間 自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 3 月31日 平成19年 4 月 9 日関東財務局長に提出。

2 . 報告期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 4 月30日 平成19年 5 月 7 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月17日

株式会社ジーンズメイト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 米 澤 英 樹
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 林 敬 子
----------------	-------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月16日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 米 澤 英 樹
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 林 敬 子
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。